

新聞はなぜ戦争に加担したのか

——平和を考える上での新聞昭和前史再検証——

Why the press had supported the war ?

——Review on the press history in early Showa times to learn lessons
for our peaceful future——

次世代教育学部学級経営学科

荒井 魏

ARAI, Takashi

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

キーワード: 不思議な「曲がり角」、新聞の平和攻勢、統帥権問題、満洲事変と新聞の大変身、ナショナリズムの危険性、重い「メディア倫理」、新聞の「命」

Abstract : In the early Showa period, press who advocated earnest peace and disarmament suddenly changed their attitude with an incident in the northeastern district of China. Their sudden change affected the beginning of 15 years war's tragedy. This paper reviewed the press transfiguration during this time to learn lessons for our peaceful future.

Through my review I realized again the danger of nationalism and importance of media ethics.

Keywords : Pacifism of press, An issue of supreme command, Big change of press, nationalism, media ethics

昭和前史の新聞の曲がり角

「あんな時代は日本ではない。と、理不尽なことを、灰皿でもたたきつけるようにして叫びたい衝動が私にはある」と、戦車兵としての戦争体験にも立って昭和前史を語ったのは国民作家の故司馬遼太郎氏であった。本来、国民を守るべきはずの軍隊に国民が逆にかしづいたような異常な時代を司馬氏は、日本史のどの時代にもなかった「異胎の時代」とも呼んでいる¹⁾。

昭和6(1931)年、満州事変に始まる15年戦争は、東京大空襲をはじめとする国内都市のアメリカ軍による無差別爆撃、沖縄戦、ソ連の参戦、ヒロシマ・ナガサキの原爆投下という軍人以外に無数の民衆の犠牲を伴った太平洋戦争を経てようやく終焉した。歴史を回顧し、そのあまりにも大きかった犠牲に思いをはせる時、司馬氏ならずとも誰しも改めて「異胎の時代」は、どうして生まれたのか考え込まざるをえないであろう。

大学教員となる以前、ジャーナリズムの世界にいた筆者自身としては特に当時圧倒的なメディア媒体で

あった新聞が、どうして戦争に加担したのか、あるいは見方を変えれば「ペンはずなぜ剣に屈したのか」が、いつも念頭をかすめる疑問であった。

そのため、この2年間、朝日、毎日、読売の各新聞社社史、新聞において展開した社説などの記事をもとに昭和前史の新聞再検証を重ねてきた。戦前の有力紙としては朝日新聞社と大阪毎日新聞社が強い影響力をもち、朝日新聞社は「東京朝日」と「大阪朝日」を刊行、大阪毎日新聞社は「東京日日」と「大阪毎日」の各新聞を東西両本社で刊行。それを東京に拠点を置く読売新聞社が猛迫するという、大新聞の発展時期にも当たる。

そうした当時の新聞の再検証を通じて改めて痛感するのは、ロンドン軍縮会議まで民主的、平和的な言論を展開していた新聞が、その後起こる満洲事変によって一挙に軍部寄りのナショナリズムを煽る論調へ転換したという不思議な「新聞の曲がり角」である。今回の論文は、その満洲事変前後の新聞史に焦点を当てた。

執筆に際しては、いたずらに当時の新聞を批判するというのではなく、新聞は言論の自由を自ら封殺するような悲劇の道をなぜ避けられなかったのか。日本の新聞にとって不名誉、不幸な歴史を時代状況と重ねつつ分析し、そこから日本の未来の平和、民主主義を考え、それを確固たるものとするために読み取ることのできる教訓は何か、ということをしてできるだけ心がけて論考した。

ワシントン軍縮会議における新聞の平和攻勢

「新聞の曲がり角」と表現したが、満洲事変以後の新聞の論調とそれ以前の新聞を今日、時代を経て歴史的に俯瞰して見る時、誰しも啞然とした思いがするはずである。それほどに違いは大きいのだ。第一次世界大戦（1914-18）後の世界的な厭戦気分を背景に開催された大正10（1921）年11月のワシントン軍縮会議。日本の新聞社から空前の40人もの特派員が派遣されたほどに関心を集めた会議であったが、民主的、平和的な論調という意味でも大正デモクラシーという時代を背景に空前のものであった²⁾。

当時の軍縮会議の焦点は、各国の国家財政の大きな負担となっていた海軍の軍拡競争を抑えるため、英米が提出した日本との主力艦比率を「5・5・3」とする軍縮案をのむかどうかにかかっていた。日清、日露の戦争、さらには第一次世界大戦でも勝利者の側に立ち、世界列強の一員となった日本の威信にかかわる問題であったにもかかわらず、当時の新聞はこれを歓迎したのである。

たとえば同年11月16日付けの毎日新聞の前身である東京日日社説では、軍縮による国防の不安という問題にも触れつつ、

「協定国が衷心協定の精神を重んじ、真に制限を実行したならば、相互的理解がかえって国際平和の保証になり、国家存在の保証となるのだ。この点から言えば、軍事的保証は一時的性質のもので、決して永久的平和の保証ではない。（中略）提案は大体の精神において時代の要求に適応する、もっとも高尚な平和的のものとは信じる」

と高く評価した。さらに同年12月13日付け社説では、「国際係争事件を武力によらず、平和的方法で解決しようとするのは、今も昔も更に変わらない。平和的解決は今日文明国民の為すべき、最も進歩せる方法と考えている。世界の平和も、人類の幸福も、相互的諒解を基礎としなければ、到底目的を達せられるものではない」

とまで論調を高めている。後の新聞の変身ぶりが信じられないほどの平和主義、理想主義がうかがえるのではない。しかも3日後の12月16日付けの東京日日社説は、陸軍軍縮も提案。60万の日本陸軍を「世界第一の陸軍国と言うも不可はない」と評し、依然として大陸軍を有しようとするなら日本は侵略的国家である、といった論説を展開した。これまた後に軍部に首をすくめた新聞の姿勢からは信じられない思いがするであろう。

平和攻勢では朝日新聞は東京日日よりさらに先駆けていた。軍縮会議前の同年8月16日付けの大阪朝日社説「先決問題は軍国主義の打破」は、陸海軍当局は世界平和の見地から軍縮をやる気があるのかどうか疑う、大障害は外にあるのではなく内にあるのではない、といった論旨を展開、「我が国民は先ず以て内に向かって軍国主義の打破を行い、会議に臨むの大覚悟を要する」と記している。

新聞界を代表する大新聞二紙の論調が象徴するように、当時は新聞が軍部に対し堂々と物を言い、平和攻勢をかけていた時代であった。満洲事変勃発の10年前のことである。

ロンドン軍縮会議と新聞の健筆ぶり

大正10（1921）年11月のワシントン軍縮会議から9年後の昭和5（1930）年1～4月、ロンドン軍縮会議が開催された。同会議開催までの間には昭和3（1928）年に、日本を含む15カ国が調印した不戦条約の調印もあった。東京朝日は8月27日の調印当日紙面に「平和への新たな刺激 注目すべき新傾向」という見出しで、戦争を罪悪視する思想を新たに刺激した、アメリカが孤立主義から国際協力に近づきつつあるといった不戦条約の調印意義を述べた記事を掲載している。朝日新聞社史の編集・執筆者は筆者名も残っていないこの小さな記事を「歴史にたえ得た重みをもつ記事だといえるだろう」と評している³⁾。

ロンドン軍縮会議のあった昭和5年は「大正デモクラシー最後の年」とも言われる。この間の歳月は東京朝日の筆者不明の不戦条約の調印記事からもうかがえるように、新聞界に大正デモクラシーを反映した理想主義や「ペンの誇り」が芽生え、育まれつつあった時代であったように思われる。そしてロンドン軍縮会議報道でも、健筆は生きていた。

ロンドン軍縮会議は、ワシントン軍縮会議で積み残しとなった主力艦以外の巡洋艦、駆逐艦、潜水艦などの補助艦兵力をどう削減するかが議題であった。当時、

民政党の浜口雄幸首相のもと、海軍省次官の山梨勝之進中將、軍務局長の堀悌吉少將ら海軍省は開明的な人材が多かった。しかし陸軍の参謀本部とも言うべき海軍軍令部は軍令部長の加藤寛治大将を筆頭に保守的であった。

この海軍の対立的な「二極構造」をバックに紆余曲折はあったが浜口首相の裁断により昭和5年4月22日、ロンドン海軍条約は調印された。天皇の最高諮問機関とされた枢密院では、調印への抵抗から審議引き延ばしがはかられ、調印批准手続きは遅れたが軍縮内容は、日本の補助艦兵力の総保有量を対米比率で69.75%とする日米妥協案にもとづくもので、本来の日本の主張と比べてそう遠いものではない。

日本の新聞界は総じて、これを歓迎した。東京日日は調印翌日の4月23日付け一面記事で「人類平和への一大貢献」と5段記事で高く評価。同日の社説では「歩み、より善き世界を現出する人類努力の現れ」と褒め称えた。批准手続きを遅らせる枢密院を攻撃した東京日日の社説は19回にも及んでいる⁴⁾。

社論として軍縮を一貫して主張していた朝日新聞にあっては、昭和5年1月のロンドン軍縮会議開幕から枢密院本会議で条約案が可決された同年10月まで、連日のようにトップ記事として軍縮問題を報道した。東西朝日の関連社説は計102編にも達したという⁵⁾。

統帥権問題で足並みを揃えた新聞有力紙

しかしロンドン軍縮会議は、昭和前史の暗雲を早くも漂わせ始めてもいる。その一つは、浜口首相率いる民政党と対立する野党政友会が、条約調印に抵抗する海軍軍令部に立つ形で、昭和5年4月の第58特別議会において天皇の統帥権干犯問題を提起したことだ。大日本帝国憲法は第11条において「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」、第12条では「天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム」と規定している。浜口首相の裁断により軍令部の意向を無視して政府が「陸海軍ノ編制及常備兵額」に関わる条約調印を決定したのは、天皇の統帥権を干犯したに等しい、というのが軍令部側の立場であった。

これに対し浜口内閣は、国防兵力量の決定は内閣の輔弼事項と解釈。また同じ海軍でも海軍省側は内閣、海軍大臣の輔弼事項ととらえていた。

新聞有力紙の大半は足並みを揃えるように、政友会と軍令部批判を展開した。昭和5年5月1日付け東京日日の社説「果たして統帥権干犯か 海軍軍縮と政府」では、帝国憲法規定の「陸海軍ノ編制及常備兵額」は統帥権と無関係の事項との立場から、「憲法上の機関

にあらざる軍令部長を以て、國務大臣と同等或はそれ以上の職責を有するが如く取り扱い、軍令部の反対意見無視を以て、統帥権の干犯なりとなすが如きは、途方もなき謬論である。軍令部長は大元帥の機関であつて、国家の政治意思を決定し、その行用を律する機関ではない」と断じた。5月15日付け社説では「憲政の癌といわれる軍部の不相当なる権限に向かつて、真摯なる戦いの開かれんことを、われ等は切望する」とまで論調を高めている。

朝日新聞も「ペンの戦い」で果敢であった。東京朝日の同年4月26日付け社説は、国防に関して統帥権を盾に軍令部などに優位な立場を与える政友会の統帥権干犯論を批判。そのようなことが認められるのは、「軍事を国家最上最大の國務として、他の國務はすべてこの目的のために奉仕せしめんとする軍事国家のことであつて、いやしくも国民生活の安定と、民衆の福利、文化への貢献を目的とする文化国家、責任内閣制を中心とする立憲政治とは相容れない」と述べ、「国防の事を決するのが立憲政治にあつては内閣の責務であつて、財政も外交も、軍事専門家の仮想的国際戦争の準備のために犠牲とするのは、軍事主義国家においてのみ見得るところである」と指弾した。

その内容は、後の15年戦争の歴史と重ねるとこれまたなんと重い。そして、これほどの卓見を有していた当時のジャーナリズムが、なぜ戦争に加担することになるのか、改めて疑問もわいてくる。東京朝日は5月25日付け社説では、海軍軍令部の条約締結への抵抗を批判して「責任内閣が統帥権を干犯したのではなくて、却て軍令部が条約大権を干犯」とまで痛論した。

さまざまな禍根と浜口首相狙撃事件

ロンドン軍縮会議で首席全権を務めた若槻礼次郎は海路帰国、昭和5年6月18日に帰京したが、東京駅頭は数万の歓迎の群衆で埋まった。それは新聞の論説、世論、さらに重臣層の支持をも受けた浜口内閣の民主的な路線の勝利を一見、象徴しているようにも思われたが、軍縮の条約案調印をきっかけに浮上した統帥権問題など多くの禍根を残す。

一つには毎日新聞社史の編集・執筆者が軍部、右翼を力づけた「政府の自殺行為」であったと指摘するように、浜口内閣が統帥権をめぐる憲法問題についての答弁を回避し、決着を避けたことである。確かに問題を灰色のままに残したことは、後に軍部独走を許してしまうパワーの素地となったことは否めない⁶⁾。

しかし禍根と言えば、いかに政党間の争いが高じた

ものであったにしても、政党である政友会が立憲議会政治の土台を揺るがし、自らの首を絞めるような統帥権問題を提起したこと自体が何よりも禍根であろう。立憲議会政治の担い手たちの、いわば「仲間割れ」とも言うべき事態は、軍部が政治、政治家そのものを軽視してゆく歴史とつながるのは、むしろ必然とも言える。

禍根には、海軍内の海軍省と海軍軍令部の対立もあげることができる。条約派と締結に反対する艦隊派という二つの対立構造もここに生まれるが、太平洋戦争の開戦前夜、開戦について反対の姿勢を一本にまとめ切れなかった遠因にはロンドン条約締結時のしこりがあるかもしれない。

海軍に限らず、さまざまな不協和音が残った。朝日新聞社史の編集・執筆者は「民間右翼や軍部内の反対派、政友会の親軍派は、浜口内閣とその支持者を自由主義、英米追随主義、赤の手先、現状維持派などさまざまな言葉を使って積極的に攻撃した」と述べているが、不協和音はますます大きな「音」となり、日本を右傾化へと導いてゆく⁷⁾。

歴史的に回顧すれば、10月2日の条約批准からわずかひと月後の昭和5年11月14日、東京駅頭で起きた右翼団体社員による浜口雄幸首相狙撃事件は、日本の右傾化の運命を決める大きな要因の一つであった。

浜口首相は重傷を負い、翌年8月に死去するが、ロンドン軍縮会議首席全権の若槻礼次郎が5カ月前に数万の国民の熱狂的歓迎を受けた同じ東京駅頭で、テロにより軍縮路線の首相が狙撃されたという事実は、その意味でなんとも象徴的である。民政党内の内紛もあって、浜口内閣の掲げた婦人公民法案などの民主的な政策も、いつの間にか忘れられてしまう。しかし当時の新聞が、狙撃事件でどれほどの危機意識を抱いたのか、やや疑問でもある。

満州事変報道に象徴される新聞の大変身

ロンドン条約締結まで世論をリードしてきた新聞は、大きなターニングポイントを昭和6（1931）年に迎える。背景には蒋介石の南京国民政府を中心とした中国統一の動きにより、東北四省（満州）における日本の権益への不安が高まったこと。中国国民のナショナリズムの目覚めとともに、日本統治下の朝鮮から東北四省に入植した朝鮮民族や日本人との紛争事件が頻発し、それぞれの民族感情に火を付けたことなどがあった。

そうした当時の日本人を刺激した言葉は、何よりも

同年1月23日の帝国議会で政友会の前満鉄副総裁、松岡洋右が満蒙問題を論じて用いた「満蒙は日本の生命線」であろう。日清、日露戦争における多数の日本人兵士の尊い血の犠牲で得た東北四省、内蒙古の権益は何として譲れない、という“キャッチコピー”は兵士たちの「供給源」であった庶民層にとってわかりやすく、そのナショナリズムに深く食い入るものがあった。

昭和6年の多くの新聞の構図は、当時の緊迫した国際関係下において、そのような日本人のナショナリズムを煽り、やがて煽ったナショナリズム逆に煽られるようにして紙面を展開する道をたどる。何よりも昭和6年9月18日に起きた満州事変が象徴的であった。

事変直前の9月5日付け東京日日社説は、軍人の間で盛んとなった政治論の問題を取り上げながら「満蒙におけるわが権益に対する支那側の侵犯行為に対して国民は極度に憤慨している。従ってこれに関し支那を責め、日本自らを鞭撻^{べんたつ}することには国民悉く異議がないのである。それが現役軍人の口から出て歓迎するほどになっている。（中略）軍人と「政治」論との間の危険性を認むる上において、吾等は人後に落ちるものでないが、満蒙問題に関しては、吾等はもはや区々たる「政治」という如き文字を以て律すべきではないと思うのである」と言い切った。

軍人の政治論の危険性と言え、満洲事変勃発半年前の昭和6年3月には、陸軍参謀本部の中堅軍人たちによる軍部独裁政権を目指したクーデター未遂の「三月事件」が起き、事変勃発後の同年10月にも軍部内閣樹立を計画した軍人たちによるクーデター未遂の「十月事件」があった。さらに昭和7年には五・一五事件、昭和11年には二・二六事件などが続く。軍人の独善的な政治論をバックにしたこうした事件は、政財界を大きく動揺させ、国内の民主化勢力を弱らせ、新聞自体の首を絞める結果を招いた。燃え上がる日本のナショナリズムの渦中であって、新聞はすでに理性を失っていたのであろうか。ロンドン軍縮会議までの報道と比べ、信じられないほどの大変身ぶりであった。

事変後、その姿勢はますますエスカレートしてゆく。事変勃発翌日の昭和6年9月19日発行の東京日日夕刊は、奉天（現瀋陽市）郊外の柳条湖の満州鉄道が中国兵によって爆破され、日本と交戦状態に入った、と大々的に報じた。中国兵を「暴戾^{ぼうれい}なる支那兵」と頭から加害者扱いし、関東軍による防衛戦であることが強調された。社説も同じであった。9月20日付けの東京日日社説「満洲に交戦状態 日本は正当防衛」は、「満州はわが特殊権益の存する地域であり、この関係は歴史

と条約の背景に擁せられ、世界列強の認むるところである。支那軍隊は何故にわが国に向かって、かくの如き暴戾なる挙に出たか、われ等は之を解するに苦しむ。わが国のよって立つ主義精神は一である。即ちわが権益の擁護と、わが帝国の威信と名誉の保持である。しかして今回のわが軍隊の行動は徹頭徹尾この精神の外に出ない」

と、日本の特殊権益の正当性を主張して、軍部の行動も擁護した。

事実検証を怠った満州事変報道

中国は国際連盟に提訴するが、それを受けた東京日日の9月20日付け社説「満州事変の本質 誤れる支那の抗議」は中国側の撤兵要求に条件を付けて論じた。9月27日付け社説「時局は極めて重大だ。国民的覚悟を要す」では、

「わが国の取るべき正道は何だ。国家の威信を保持し、あくまで支那の非違を責め、支那の反省改悟するまで、その手を緩めないことである」

と述べている。

このような新聞社の姿勢は東京日日だけではない。大衆紙として目覚ましく発展していた読売新聞には満州事変2カ月後の昭和6年11月26日に、常設社説としては第一号の社説「強く正しく国策を遂行せよ」が掲載されたが、テーマは満蒙問題に関わるものであった。同新聞社社史は「読売の論調はこの後も一貫して『満蒙』を日本の生命線とし、日本の権益は武力によってでも確保しなければならない、というものだった。国際連盟の問題についても、日本の主張が通らなければ脱退もやむを得ない、との立場だった。この考え方は、当時あってはむしろごく普通のものであり、ジャーナリズムの分野でも、ほとんどすべてが、同様の主張をくりかえしている」と記している⁸⁾。

そうした当時の新聞報道で疑念が残るのは、なぜ事変の事実検証がなされなかったかである。真相は戦後明らかになるが、中国側によるものでなく関東軍参謀の板垣征四郎大佐、石原莞爾中佐らが満蒙領有化計画の実現のために起こした自作自演の陰謀劇であった。

日本の新聞人にも不審がなかったわけではなく、毎日新聞の社史には本山彦一社長が事変一周年の東亜調査会の第5回総会で、事変勃発直後に流れた風説について「疑心暗鬼種々の風説あり、人心動揺しつつあった」と語ったとの逸話が紹介されている⁹⁾。

しかも事変が陰謀劇であることは、中国では当初から知られており、中国国民の怒りを買っていた。それ

らを考え併せると、権益擁護の立場に固執するあまり新聞は、意図的に事実検証を怠り、無視したのであろうか。いずれにしても15年戦争の悲劇が「虚偽」から始まり、それに新聞が追随、拍車をかけたことは新聞にとっても悲しむべき歴史としか言いようがない。

朝日新聞の「歴史的な日」

満州事変に至る新聞界にあって最後まで抵抗を見せたのは朝日新聞であった。昭和6年、有力紙が軍縮論を忘れ去ったかのように満蒙の権益を熱く論じる中であって、陸軍軍縮と軍部批判を続けた。しかし、その朝日新聞も大きく変貌する。背景には、高原操編集局長が社説で健筆を振るう「大阪朝日」に反発して、軍部と右翼一体の「大朝（大阪毎日）は満州放棄論」という宣伝活動が行われたこと。その結果、満蒙の危機意識のもと熱くなっている国民感情を刺激するような流言が広まり、右翼による大阪朝日襲撃説がささやかれた。

そのため大阪朝日新聞は、満州事変勃発から一週間後の昭和6年9月25日に開催された役員会で、高原操の社説に関する「満蒙放棄論」についての釈明広告を出すことを決めた。時代の流れは、朝日一社の力ではどうにもならないほどの激流になっていたであろう。朝日新聞社史には、

「全社を通じてそびえ立っていた高原が、心にそまぬ筆をとったとすれば、大阪での役員会があった九月二十五日は、やはり朝日新聞にとって歴史的な日だったということになろう」

と感慨を込めて記されている¹⁰⁾。

朝日新聞の当時の「揺れる言論」は、同年10月1日付けの東西朝日の社説の違いに浮き彫りにされている。東京朝日社説は、まず満州に日本が権益の擁護と懸案の解決に必死となる「根拠と理由」を国際的に認識させることの方が急務、と国際的配慮に立った主張であった。

一方の大阪朝日社説「満蒙の独立 成功せば極東平和の新保障」は、

「現在の国民政府が現実の状態と歴史的事実を無視して三民主義の理想を満州にまで実現すべく試み、日本の有する相当の権益をも一掃してしまおうとするにおいては、必ず近き将来において日本との衝突は免れないであろう。（中略）東三省の住民は、独立運動によりてたゞに国内紛争の延長を防止するばかりでなく、進んでこの国際紛争を防止する手段を講じなければならぬ。これ満州緩衝国設置の必要なるゆえんであ

る」

と翌年の満州国建国の先駆けともなるような軍部寄りの論を展開した。これは従来の大坂朝日の事実認識「東北各省は中国の一部」との決別を示していた。

満州事変以後、大半の新聞は満州国建国を歓迎。昭和7年12月19日には満州国に関わる各新聞社による「共同宣言」が出された。東京朝日、東京日日、大阪朝日、大阪毎日、讀賣、報知など連名12新聞社他120社が加わり、

「満州の政治的安定は、極東の平和を維持する絶対の条件である。而して満州國の獨立と其健全なる發達とは、同地域を安定せしむる唯一最善の途である。東洋平和の保全を自己の崇高なる使命と信じ、且つそこに最大の利害を有する日本が、國民を挙げて満州國を支援するの決意をなしたことは、洵に理の當然といはねばならない。ひとり日本のみならず、眞に世界の平和を希求する文明諸國は、ひとしく満州國を承認し、且つ其成長に協力するの義務ありといふも過言ではないのである…」

と主張した¹¹⁾。

ナショナリズムの危険性

ファッショ化とはある意味「画一化」であろう。132新聞社の「共同宣言」の今から見れば独善的な内容はともかくも、新聞自体が何か大切な姿勢をすでに失い始めていたという思いがするのではないか。

満州事変をきっかけに満州国建国、国際連盟脱退、そして日中戦争、大太平洋戦争へと、日本は泥沼に引きずり込まれてゆく。満州事変をきっかけに戦争に加担した新聞にもうそれを引き留める力はなく、やがて軍の御用新聞化してゆく。

いったい新聞は、なぜそこまで急ってしまったのか。当時の新聞の責任を問うというより、日本の未来の平和とジャーナリズムの役割を考察する意味で、その歴史から学べることをここで改めて整理、考察したい。

そこから浮かび上がる何よりもの教訓は、ナショナリズムには慎重であるべきだということではないか、と思う。故司馬遼太郎氏の自身の戦争体験に立った次のナショナリズム観は、その意味でよく的を得ている¹²⁾。

「ナショナリズムは、本来、しづかに眠らせておくべきものなのである。わざわざこれに火をつけてまわるといふのは、よほど高度の（あるいは高度に悪質な）政治的意図から出る操作というべきで、歴史はこの手

でゆさぶられると、一国一民族は潰滅してしまうという多くの例を遺している（昭和初年から太平洋戦争の敗北までを考えればいい）」

ただし当時の新聞に高度な政治的意図があったわけではない。簡単に言えば熱くなりすぎた、ジャーナリズムがもつべき冷静さに欠けていたというべきであろう。

そのことを何よりも伝えるのは、すでに述べたが事実検証という報道の原点を忘れ去っていたことである。忘れ去ったというより、ナショナリズムの高揚の中ですでにその気がなかった、と言うべきかもしれない。満州事変の解決のため派遣された国際連盟の調査委員会の委員長の名から呼ばれる「リットン報告書」は事変から約1年後に公表されたが、事変は中国側から仕掛けられたもので自衛戦争である、という主張を否定して新たに解決案を提示した。しかし、ことここに至っても新聞は事実説明ということに関心を示さなかった。

前述の132新聞社の「共同宣言」は、リットン報告書への日本国内の反発が広がる中で出されたものだが、宣言は国際連盟提示の解決案を批判して「苟くも満洲國の嚴然たる存立を危うくするが如き解決案は、たとひ如何なる事情、如何なる背景に於て提起する、を問はず、断じて受諾すべきものに非ざることを日本言論機関の名に於て茲に明確に聲明するものである」で結ばれている。

新聞は日本人の民族意識、ナショナリズムを煽り、逆に国民の間に広がったナショナリズムに煽られていた現実がここに垣間見られる。前提事実が逆であれば、いかなる立派な言論も歴史的にみれば「空論」にすぎない。日本のみならず東南アジア諸國を巻き込んだ15年戦争の悲劇を思う時、軍部ばかりに目が向きがちだが、新聞の「罪」も大きかったと改めて思わないわけにゆかない。

現代の日本も、諸外国との戦争体験に関わる歴史認識の違い、核保有を目指す北朝鮮、軍事的、経済的にも巨大化する中国との関係など、東アジアにおいてさまざまな問題をかかえている。しかし日本の未来の平和構築のためには、ナショナリズムと距離を置くこと、その危険性の認識をマスメディアは特に意識すべきであることを、歴史は教えている。

民主的勢力の結集をできず

平和・軍縮路線から熱いナショナリズムへの言論、というより日本の国論そのものの転換時期の歴史から

もう一つ考えさせられるのは、民主的な勢力の後退、崩壊である。逆から言えば、なぜ強固な民主的勢力を育て結集できなかったのか、いわば民主戦線のようなものを組めなかったのか、という問題である。

巨大な陸海軍を有した戦前、軍隊は存在そのものが「脅威」であった。それをコントロールしてゆくためには、民主的な勢力の成長が必要であった。その可能性がなかったわけではなく、現に大正デモクラシーという時代があり、さまざまな民主化の芽生えがあった。前述したワシントン軍縮会議、ロンドン軍縮会議における新聞の理想主義にあふれた言論も、そうした民主的な国内の声に支えられていたはずである。一般国民だけでなく海軍などには、開明的な軍人たちも多かった。

それだけに歴史の視点として昭和初期の転換期は、盛り上がる軍縮論で危機感を感じた軍、軍人や右翼団体と成長過程にあった民主的な勢力の「戦い」の時期であった、という見方もできるかもしれない。後者は敗れるが、新聞は後者に組みしながらかつて突然前者に鞍替えしたような言論の変遷を見せた。本来、議会制民主主義を育てる役割をもつべき新聞としては、その責任は二重に重いとも言える。

民主的な勢力が後退、崩壊した背景としては政界の問題も大きい。保守的な政友会と比べ民主的とみられていた浜口民政党内閣において、鉄道相の関わった五私鉄疑獄をはじめ多くの汚職事件が起き、国民の信頼を失墜させ、軍人たちに付け入らせる隙をつくってしまった。また統帥権干犯問題では、民政党に対抗する政友会が軍と手を握る形で議会制の足元を揺るがす旗頭となった。

新聞界自体にも問題が多かった。大新聞の発展の目覚ましかった当時、新聞社同士の販売競争は苛烈であった。軍縮路線を唱え続けた朝日新聞は「反軍」のレッテルを張られて悪宣伝された上に、陸軍と在郷軍人会により新聞不買運動を展開されたが、有力競争紙がこれに便乗して悪宣伝するという事態もあったという¹³⁾。

議会も新聞も「言論の府」だが、これでは言論勢力は自壊したと言われても仕方ないのではないか。世論形成に大きな力をもつ新聞が議会などと連携しながら、広く民主的な勢力をまとめ、育むのは、自らの基盤を形成することでもある。その基盤を失ったことが、どこかで新聞自体の言論の大変遷とどこかでつながっているようにも思われる。

重い「メディア倫理」の問題

新聞が自らのアイデンティティを失ったも同然の「曲がり角」を振り返る時、最後に痛感せざるを得ないのは、新聞をはじめとする「メディア倫理」の問題である。事実検証を怠ったこと、陸軍の悪宣伝への便乗など、すでにさまざまな問題点を指摘したが新聞がその倫理観を失わなかったら、歴史は違った方向に動いた可能性もあったのではないか。軍の圧力、右翼テロの恐怖などにさらされていた時代の空気を知らぬ後世の人間が、軽々には語れないことだが歴史から学ぶとすれば、「メディア倫理」の問題はそれほど重いということである。

毎日新聞の社史は満州事変報道を率直に検証して問題点を洗い出している。その中で蒋介石や毛沢東らが登場した「新しい革命中国の探究を怠ったことは、残念ながら悲しむべき事実であった。また、日本のナショナリズムは一方的なエゴイズムであり、中国のナショナリズムを理解しようとしなかった。それが、満洲事変に続く日中戦争を解決できなかった最も大きな原因であった」と述べている¹⁴⁾。

新聞は文字通り「新しく聞く」であり、歴史の動きに誰よりも敏感な感性をもたなければならない。片手落ちなナショナリズム論は「公正」という視点から問われる面がある。加えて言うならばテロや「剣に屈しない」、妥協しない毅然とした姿勢を貫くことが「メディア倫理」の重さであるに違いない。が、132新聞社の「共同宣言」からもうかがえるように、それもすでに失われていたのではないか。

もちろん歴史の高みから物を言うことは易くして、時にそれは至難なことであろう。しかし、「メディア倫理」の重さを失った時代の新聞人も生きていれば同様のことを言いそうな思いがわく。

平和な未来のための「警鐘」

最後に、こういった言論人もいたという意味で政治評論家の馬場恒吾を紹介したい。大衆紙とみなされていた読売新聞朝刊二面に、昭和7年7月27日から一週間にわたって「日本よ何処へ行く」を連載した。

その第一回は「ジャーナリズムへの苦言」で馬場は、「まさかに、そんな事はあるまいと思ふが、日本人が国民として理性を失ったら、日本はどうなるかと考へる。心中ばやりの世の中だから、日本が何処かの国と心中するか、或は国内に凶暴を働いて自殺するか、確なことは想像に浮ばない。

願はくは理性を失ふまい。願はくは周章狼狽して、

へんな真似をすまい。願はくは此困難な時期を踏みこたへて、此国を破滅せしめることなしに、曲りなりにも安全な彼岸に着きたい。さうした祈願がひしひしと吾々の胸に迫って来る」

と書き出した。さらに関東大震災時に情報を知らされていない民衆が理性を失ったことを例にして、

「何が吾々をして理性を失はしめたか。それは簡単明瞭である。震災のために新聞がなくなったからである。…その証拠には新聞が出る様になって、之等の流言蜚語は昼間の幽霊の如く消滅したではないか。新聞が健全でさへあれば国民は理性を失はない。現在の日本は世相不安の為に多大な犠牲を払ひつつある。世相不安は世相に不明な所があるから生ずる。凡てを書け。真実を語れ。世相不安は白昼の幽霊の如く清算される。斎藤内閣の使命の一つは世相不安を除く事にある。然るに此内閣が出す所の記事差止め命令が如何に重積してゐる事よ。世相の不安を除去する熱意は何所にある。新聞それ自身も亦責任なしとは云はれぬ。言つて尽さず、顧みて他を云ふ。読者を盲目にして、而も自ら新聞と称してゐる。かくして新聞が潰れるならば、それは新聞自から滅びたと云ふより外はない」

と、述べている¹⁵⁾。

馬場ほど新聞の「命」を知っていた言論人は少なかったであろう。ここには当時の新聞の「現実」がうかがえ、国民の声なき声が語られている。確かに馬場が言うように結果として新聞は「自ら滅びた」のである。新聞への「弔鐘」のようにも感じられるこの一文は、平和な未来を願う時には改めて「警鐘」のようにも思われてくる。

- 1) 司馬遼太郎著 (1990) 「この国のかたち」 文芸春秋社pp36
- 2) 毎日新聞130年史刊行委員会 (2002) 「毎日の3世紀 新聞が見つめた激流130年上巻」 毎日新聞社 pp530
- 3) 朝日新聞百年史編集委員会 (1991) 「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」 朝日新聞社pp334
- 4) 「毎日の3世紀 新聞が見つめた激流130年上巻」 pp694
- 5) 「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」 pp348
- 6) 「毎日の3世紀 新聞が見つめた激流130年上巻」 pp693
- 7) 「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」 pp352
- 8) 読売新聞100年史編集委員会 「読売新聞100年史」 読売新聞社pp349
- 9) 「毎日の3世紀 新聞が見つめた激流130年上巻」 pp697
- 10) 「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」 pp377
- 11) 「読売新聞100年史」 pp351
- 12) 「この国のかたち」 pp18
- 13) 「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」 pp380, pp384
- 14) 「毎日の3世紀 新聞が見つめた激流130年上巻」 pp712
- 15) 「読売新聞100年史」 pp351

参考文献

- 毎日新聞130年史刊行委員会 (2002) 「毎日の3世紀 新聞が見つめた激流130年上巻」 毎日新聞社
朝日新聞百年史編集委員会 (1991) 「朝日新聞社史 大正・昭和戦前編」 朝日新聞社
読売新聞100年史編集委員会 「読売新聞100年史」 読売新聞社

(平成21年11月26日受理)